

令和3年度

弥富市下水道事業会計
予算に関する説明書

愛知県弥富市

令和3年度弥富市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 収 益			千円 943,367	
	1 営業収益		271,174	
		1 下水道使用料	194,730	
		2 汚水処理施設使用料	76,444	
	2 営業外収益		653,799	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	337,044	
		3 消費税及び 地方消費税還付金	25,980	
		4 長期前受金戻入	288,765	
		5 雑 収 益	2,008	
	3 特別利益		18,394	
1 過年度損益修正益		18,394		

2 支出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 費 用			千円 890,044	
	1 営業費用		785,507	
		1 管 渠 費	26,877	
		2 処 理 場 費	101,446	
		3 総 係 費	45,639	
		4 流域下水道 管理運営負担金	118,750	
		5 減価償却費	492,795	
	2 営業外費用		103,632	
		1 支払利息	101,310	
		2 普及促進費	2,322	
	3 特別損失		280	
		1 その他特別損失	80	
		2 過年度損益修正損	200	
	4 予備費		625	
		1 予 備 費	625	

資本的収入及び支出

1 収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 969,407	
	1 企業債		587,300	
		1 企業債	587,300	
	2 分担金及び負担金		1	
		1 分担金及び負担金	1	
	3 補助金		293,150	
		1 国庫補助金	265,000	
		2 県補助金	28,150	
4 他会計補助金		88,956		
	1 他会計補助金	88,956		

2 支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 1,231,908	
	1 建設改良費		937,922	
		1 管渠建設改良費	857,890	
		2 処理場建設改良費	61,528	
		3 流域下水道建設費負担金	18,504	
	2 企業債償還金		293,986	
1 企業債償還金		293,986		

令和3年度弥富市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

合算		
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	52,062
	減価償却費	492,795
	引当金の増減額	2,799
	受取利息及び受取配当金	△ 2
	支払利息	101,310
	未収金の増減額(△は増加)	△ 12,930
	未払金の増減額(△は減少)	△ 5,665
	長期前受補助金等戻入額	△ 288,765
	その他流動資産の増減額	45
	その他流動負債の増減額	0
	小計	341,649
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 101,310
	業務活動によるキャッシュ・フロー	240,341
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 940,170
	補助金による収入	293,150
	他会計繰入金による収入	88,956
	負担金及び分担金による収入	1
	未払金の増減額(△は減少)	191
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 557,872
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	587,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 293,985
	財務活動によるキャッシュ・フロー	293,315
	資金増加額(又は減少額)	△ 24,216
	資金期首残高	118,168
	資金期末残高	93,952

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 5	945	16,597	14,221	31,763	8,863	40,626	
前 年 度	(1) 5	743	16,125	13,348	30,216	8,321	38,537	
比 較	(0) 0	202	472	873	1,547	542	2,089	

()は、短時間勤務職員の人数(外数)

職員手当の内訳	区 分	期末・勤勉 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	9,231	764	540	152	594
	前 年 度	8,973	558	180	348	660
	比 較	258	206	360	△ 196	△ 66

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本 年 度	1,043	1,770	127
	前 年 度	1,002	1,500	127
	比 較	41	270	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	472	昇給に伴う 増加分	382																
		その他の増 減分	90	異動に伴う増減	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>〔現在に在職する職員数〕</td> <td>〔その他〕</td> <td>〔計〕</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		〔現在に在職する職員数〕	〔その他〕	〔計〕	本年度	5人	0人	5人	前年度	5人	0人	5人	増減	0人
	〔現在に在職する職員数〕	〔その他〕	〔計〕																
本年度	5人	0人	5人																
前年度	5人	0人	5人																
増減	0人	0人	0人																
職員手当	881	制度改正に伴う増減分	△ 63	期末手当	△ 63 年間支給月数 2.60月→2.55月														
		その他の増 減分	944	扶養手当 206 地域手当 41 住居手当 △ 66 通勤手当 △ 196 時間外勤務手当 270 期末手当 141 勤勉手当 78 児童手当 360 退職手当組 合負担金 110	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 採用・退職に伴う増減 支給対象者等に係る増減														

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	266,840
	平均給与月額 (円)	322,793
	平均年齢	33歳 11月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	254,640
	平均給与月額 (円)	305,250
	平均年齢	31歳 11月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	20.0
	4級		
	3級		
	2級	4	80.0
	1級		
	計	5	100.0
令和2年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	20.0
	4級		
	3級		
	2級	2	40.0
	1級	2	40.0
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課 長 副主幹	次 長 課 長	部 長

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
	6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
	6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の 制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()は、再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職(1号)に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和3年度弥富市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		399,338	
ロ 建物	369,674		
減価償却累計額	△ 23,300	346,374	
ハ 構築物	17,311,334		
減価償却累計額	△ 738,964	16,572,370	
ニ 機械及び装置	620,508		
減価償却累計額	△ 155,332	465,176	
ホ 車両運搬具	68		
減価償却累計額	-	68	
ヘ 工具器具及び備品	6		
減価償却累計額	-	6	
有形固定資産合計			17,783,332
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		768,644	
無形固定資産合計			768,644
固定資産合計			18,551,976
2 流動資産			
(1) 現金預金			93,952
(2) 未収金		97,298	
貸倒引当金		△ 141	97,157
流動資産合計			191,109
資産合計			<u>18,743,085</u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,063,944	
	企業債合計		8,063,944
	固定負債合計		8,063,944
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	293,982	
	企業債合計		293,982
	(2) 未払金		12,460
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	4,778	
	ロ 法定福利費引当金	556	
	引当金合計		5,334
	流動負債合計		311,776
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	73,129	
	ロ 受益者負担金	244,796	
	ハ 国庫補助金	4,328,937	
	ニ 県補助金	3,962,104	
	ホ 一般会計補助金	2,437,384	
	長期前受金合計		11,046,350
	(2) 収益化累計額		
	イ 受贈財産評価額	△ 3,407	
	ロ 受益者負担金	△ 14,988	
	ハ 国庫補助金	△ 176,821	
	ニ 県補助金	△ 281,387	
	ホ 一般会計補助金	△ 91,830	
	収益化累計額合計		△ 568,433
	繰延収益合計		10,477,917
	負債合計		18,853,637

資 本 の 部

6	資本金			100,000
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 県補助金	242,400		
	ロ 他会計補助金	80,238		
	資本剰余金合計		<u>322,638</u>	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度末処理欠損額	△ 501,593		
	利益剰余金合計		<u>△ 501,593</u>	
	剰余金合計			<u>△ 178,955</u>
	資本合計			<u>△ 78,955</u>
	負債資本合計			<u>18,774,682</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 50年

機械及び装置 9年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,357,926千円である。

3 セグメント情報の開示

弥富市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントの概要

当年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

[単位：千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	177,027	69,495	246,522
営業費用	395,915	365,163	761,078
営業損益	△ 218,888	△ 295,668	△ 514,556
経常損益	1,200	8,435	9,635
セグメント資産	11,536,158	7,280,588	18,816,746
セグメント負債	11,738,300	7,061,512	18,799,812
その他の項目			
一般会計繰入金	230,000	196,000	426,000
減価償却費	233,771	259,024	492,795
特別利益	16,721	1	16,722
特別損失	145	130	275
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	564,117	△ 202,812	361,305

令和2年度弥富市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	158,364		
	(2) 汚水処理施設使用料	87,031	245,395	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	(1) 管渠費	19,485		
	(2) 処理場費	94,162		
	(3) 総係費	48,562		
	(4) 流域下水道管理運営負担金	105,288		
	(5) 減価償却費	469,461	736,958	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業損失			491,563
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2		
	(2) 他会計補助金	449,296		
	(3) 長期前受金戻入	279,668		
	(4) 雑収益	2,051	731,017	
		<u> </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	109,512		
	(2) 普及促進費	2,322		
	(3) 雑支出	15,623	127,457	603,560
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常利益			111,997
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	2	2	
		<u> </u>		
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	226	226	△ 224
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	当年度純利益			154,602
	前年度繰越利益剰余金			△ 612,368
	当年度未処分利益剰余金			<u>△ 457,766</u>

令和2年度弥富市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		399,338	
ロ 建物	369,674		
減価償却累計額	△ 11,650	358,024	
ハ 構築物	16,457,234		
減価償却累計額	△ 360,043	16,097,191	
ニ 機械及び装置	694,214		
減価償却累計額	△ 75,438	618,776	
ホ 車両運搬具	68		
減価償却累計額	-	68	
ヘ 工具器具及び備品	6		
減価償却累計額	-	6	
有形固定資産合計			17,473,403
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		790,974	
無形固定資産合計			790,974
固定資産合計			18,264,377
2 流動資産			
(1) 現金預金			118,168
(2) 未収金		84,367	
貸倒引当金		△ 61	84,306
流動資産合計			202,474
資産合計			<u>18,466,851</u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,776,028		
	企業債合計		7,776,028	
	固定負債合計			7,776,028
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	293,984		
	企業債合計		293,984	
	(2) 未払金		18,125	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	2,336		
	ロ 法定福利費引当金	279		
	引当金合計		2,615	
	流動負債合計			314,724
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	73,129		
	ロ 受益者負担金	244,795		
	ハ 国庫補助金	4,086,513		
	ニ 県補助金	3,934,764		
	ホ 一般会計補助金	2,351,692		
	長期前受金合計		10,690,893	
	(2) 収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 1,704		
	ロ 受益者負担金	△ 7,503		
	ハ 国庫補助金	△ 86,011		
	ニ 県補助金	△ 138,437		
	ホ 一般会計補助金	△ 46,013		
	収益化累計額合計		△ 279,668	
	繰延収益合計			10,411,225
	負債合計			<u>18,501,977</u>

資 本 の 部

6	資本金		100,000
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 県補助金	242,400	
	ロ 他会計補助金	80,238	
	資本剰余金合計		322,638
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度末処理欠損額	△ 457,764	
	利益剰余金合計		△ 457,764
	剰余金合計		△ 135,126
	資本合計		△ 35,126
	負債資本合計		18,466,851

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 50年

機械及び装置 9年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,070,012千円である。

3 セグメント情報の開示

弥富市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントの概要

当年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

[単位：千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	158,364	87,031	245,395
営業費用	371,199	365,759	736,958
営業損益	△ 212,835	△ 278,728	△ 491,563
経常損益	70,347	41,650	111,997
セグメント資産	10,937,519	7,529,332	18,466,851
セグメント負債	11,183,417	7,318,562	18,501,979
その他の項目			
一般会計繰入金	313,000	217,000	530,000
減価償却費	218,470	250,998	469,468
特別利益	1	1	2
特別損失	111	114	225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,448,713	400,187	1,848,900